

コロナ禍における 中小企業の資金繰りと 金融機関の役割

本稿では、コロナ禍における中小企業・小規模事業者の資金繰りと金融機関の役割に関して、大同生命サーベイで明らかとなった点を定量的に紹介する。

大同生命サーベイは、大同生命保険株式会社が日本全国約10,000社の中小企業等経営者を対象に、中小企業等の業況や経営課題に関するアンケートを毎月実施しており、その調査結果のことである。大同生命サーベイの特長として、まず、調査対象が日本全国の中小企業及び小規模事業者(従業員が5人以下)であること、次に、調査が毎月実施されていること、最後にアンケート調査の回答率が高いことが挙げられる。以上から、本データは幅広い中小企業等経営者の経営環境の変化をリアルタイムで把握することができる。

本稿では、2020年6月に実施された個

別調査テーマ「新型コロナウイルスによる資金繰りへの影響」(大同生命保険、2020)、及び2021年5月に実施された「コロナ禍での資金繰りと金融機関との関わり」(全国信用組合中央協会との共同調査)(大同生命保険、2021)に回答した中小企業等を中心に抽出した各アンケート結果に基づいて、コロナショックが中小企業の資金繰りや経営状況に与えた影響、コロナ禍における金融支援の効果、金融機関との関係に関して議論を行う。

中小企業等の経営は新型コロナウイルス感染症の拡大によって急激に悪化した

図表1は、2019年3月から2021年5月までの現在の業況(左図)、1年後の業況(左図)、資金繰り(右図)に関するDiffusion

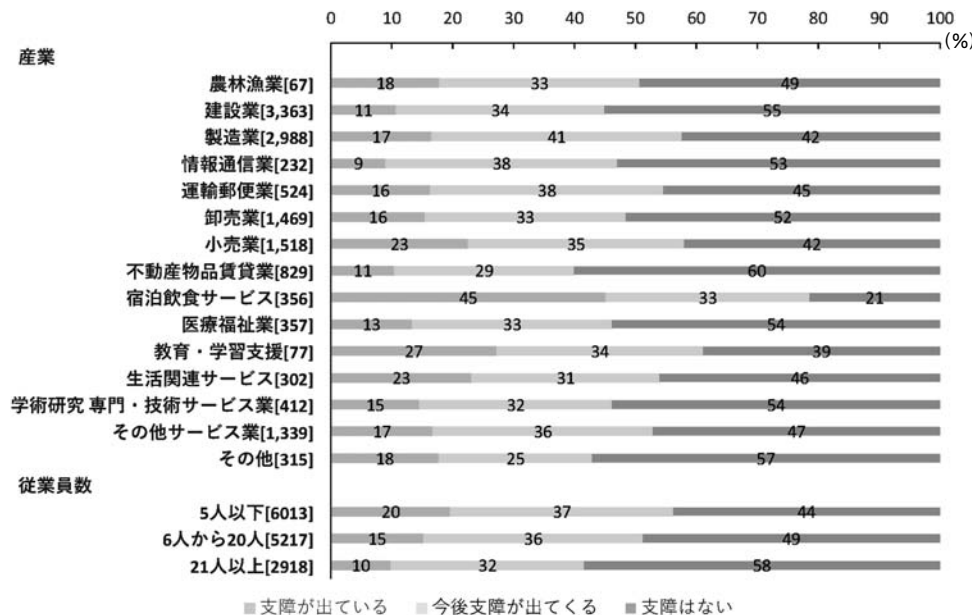
多かった様子が伺える。資金繰りDIも2020年4月に20パーセントポイント以上悪化したものの、同年6月以降に大きく改善し、2021年5月時点で

「コロナ禍における日本の中小企業の資金繰り状況は企業属性により差がある」

次に、コロナ禍における中小企業の資金繰り状況を紹介します。大同生命保険(2020、2021)で報告されているように、約半数の回答企業は資金繰りに苦しんでいる傾向がある。加えて、コロナ禍における日本の中小企業の資金繰り状況は、企業属性により大きな差がある。図表2は、2020年6月時点における自社の資金繰り状況についての回答(2020年6月調査)であり、「支障が出ている」「今後

支障が出てくる」及び、「支障はない」の割合(%)を産業別・従業員数別で示したものである。

図表2 コロナ禍での資金繰り状況(2020年6月時点)の回答割合は、産業別や従業員数別で異なる



注:各産業及び従業員数別の回答企業に占める割合(%)を表す。[]内は回答企業数を表す。
出典:大同生命サーベイ2020年6月調査をもとに筆者作成

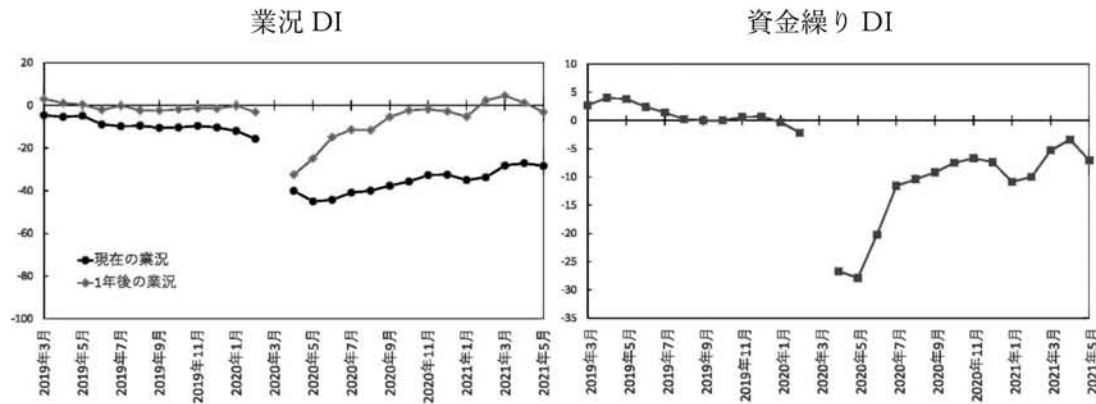


神戸大学
准教授 柴本 昌彦

Index(以下、DI)の時系列推移である。なお、DIとは、好転したとする回答割合から、悪化したとする回答割合を差し引いた値(パーセントポイント)である。図表から明らかのように、新型コロナウイルス感染症が中小企業の経営環境に甚大な影響を与えた。特に、現在の業況DIは2020年4月に30パーセントポイント近く低下したことが分かる。新型コロナウイルス感染症の拡大は、サプライチェーンの停滞や営業活動の縮小、顧客の減少、資金繰りが苦しくなる状況を引き起こし、中小企業等の経営を急激かつ著しく圧迫させたと言える。1年後の業況DIも2020年4月に大きく悪化したものの、同年9月頃にはコロナショック前の水準まで回復しており、コロナショックが自社に与える影響は一時的であるとの見方が

コロナ禍における 中小企業の資金繰りと金融機関の役割

図表1 コロナショックが中小企業の業況や資金繰りを圧迫した



出典:大同生命サーベイをもとに筆者作成

図表4 コロナ禍初期の資金繰りの悪化は中小企業の経営を圧迫したが、時間の経過とともに改善している

	支障が出ている(2020年6月)			今後支障が出てくる(2020年6月)		
	現在の業況	1年後の業況	資金繰り	現在の業況	1年後の業況	資金繰り
2020年4月	-14.1	-6.1	-27.7	-11.0	-6.5	-17.1
2020年6月	-11.7	-4.4	-5.7	-13.3	-2.6	-11.2
2020年12月	-4.2	-6.3	-1.7	-5.2	0.4	-1.3
2021年3月	-2.4	-7.4	0.8	-2.8	0.0	-2.8
2021年5月	-0.6	-3.8	6.5	-0.1	-2.3	0.6

注：各資金繰り状況の企業群の各種DIから2020年2月のDIを引いた差分から「資金繰りに支障はない」企業群のものを引いて計算。
 出典：大同生命サーベイをもとに筆者作成

にも確認しよう。図表4は、資金繰り状況について「支障が出ている」及び「今後支障が出てくる」企業グループのDIの2020年2月からの変化と「支障はない」という企業グループのDIから逆算された、仮に資金繰りの問題が生じなかった場合のDIの変化の差を計算したものである。

2020年前半、コロナショックによって資金繰りが苦しくなったことで急激に企業経営が悪化したことが分かる。例えば、「支障が出ている」「今後支障が出てくる」という企業の現在の業況DIは、仮に資金繰りの問題が生じなかった場合と比べて10パーセントポイント以上も低い。コロナショックによって資金繰りが苦しくなったことが企業経営に与えた影響は甚大であったと言える。

一方で、企業経営を圧迫した状況は、時間とともに減衰していったことが分かる。例えば、現在の業況DIは徐々に縮まっており、冬頃にはほとんど差がなくなっていたことが分かる。つまり、コロナショックによって中小企業等の資金繰りが急激に苦しくなり、その資金繰りが自社の経営をひどく圧迫させたが、コロナショック初期の影響は半年程度という一時的なものだったと言える。

政策当局は、新型コロナウイルス感染症対策として中小企業向け金融支援策を実施している。金融支援は、融資と給付という2つの手段で行われている。金融支援には莫大な予算があてがわれ、流動性資金として広く供給されている。2020年3月から4月にかけて企業の資金需要が大幅に増加したことを受け、5月以降に金融支援が本格化した。

コロナ禍における中小企業の資金繰りの対策としての融資・助成金の活用状況を紹介します。図表5は、資金繰りの対策として活用したものと「実質無利子・無担保融資」「持続化給付金」「雇用調整助成金」と回答した企業割合(%)を示している。回答企業全体中、約4割が持続化給付金を、約2割が雇用調整助成金を受給していることに加え、4割を超える企業が実質無利子・無担保融資を活用していることが分かる。多くの中小企業は、給付金の受給だけではなく融資も利用しており、コロナ禍によって新たな債務を抱えることになった。

従業員数別で比較すると、5人以下の実質無利子・無担保融資の利用割合は低い。小規

多くの中小企業が金融支援を活用し、資金繰り悪化に伴う経営環境を改善させている

産業ごとで資金繰り状況に差があることが、コロナ禍における重要な特徴の一つとして挙げられる。特に、コロナ禍で殊に影響を受けたであろう宿泊飲食サービスに属する企業の79%は、資金繰りに「支障が出ている」ないしは「今後支障が出てくる」と回答しており、他産業に比べ非常に高いことが分かる。また、サプライチェーンの停滞といった供給サイドへの影響が甚大であったと思われる製造業、緊急事態宣言や外出等の自粛要請に伴う営業活動の縮小や国内客の減少といった需要サイドへの影響が甚大であったと思われる教育・学習支援、生活関連サービス、小売業が特に影響を受けていることが分かる。一方で、不動産物品賃貸業や建設業においては、「支障が出ている」ないしは「今後支障が出てくる」と回答した割合は比較的低い。

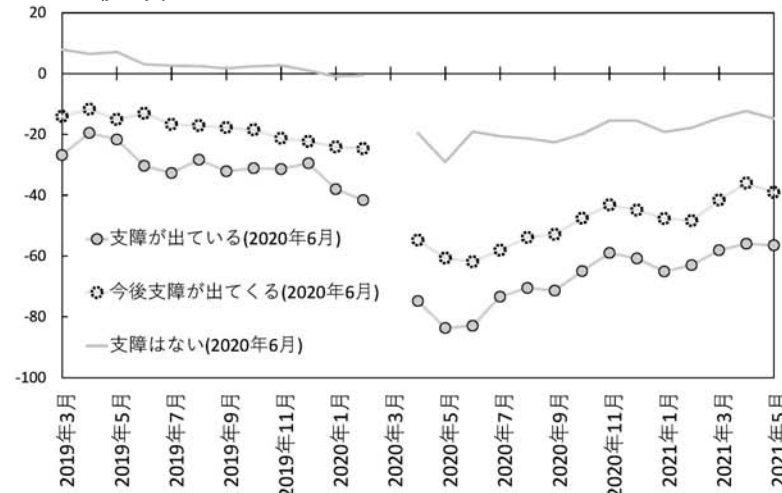
また、資金調達力の弱い企業にとって資金繰りの問題は深刻である。特に、従業員数別の差をみると、従業員数が少ない中小企業ほど、資金繰りに「支障が出ている」ないしは「今後支障が出てくる」と回答した割合が高く、差がある。特に小規模事業者の場合、支払資金を調達する手段が比較的少ないと考えられる。ゆえに、資金調達力の弱い小規模事業者の方が、資金繰りに「支障が出ている」と回答

したと考えられる。

「コロナ禍での中小企業の資金繰りの圧迫は、経営環境に甚大な悪影響を及ぼした」

資金繰り状況ごとの企業グループの業況を確認しよう。図表3は、2020年6月調査において自社の資金繰り状況について「支障が出ている」「今後支障が出てくる」及び「支障はない」と回答した企業グループごとの現在の業況DIの推移を示している。図表から分かるように、資金繰りに「支障が出ている」ないしは「今後支障が出てくる」と回答している中小企業のDIは、「支障はない」と回答する中小企業に比べて極めて低く、資金繰りに支障を感じている中小企業の業況は極めて悪いと言える。一方で、「支障が出ている」「今後支障が出てくる」と回答した企業グループと「支障はない」と回答した企業グループとの間には、新型コロナウイルス感染症の拡大前から通時的に業況に差があることが分かる。これは、資金繰りに「支障がある」ないしは「今後支障が出てくる」と回答した中には元から資金調達力の弱い企業が多く含

図表3 2020年6月時点での資金繰り状況の違いにより、業況DIの時間推移は異なる



出典：大同生命サーベイを基に筆者作成

まれ、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前から業況が苦しかったためであると考えられる。

ここで、2020年初頭に発生したコロナショックによる資金繰りの悪化が企業経営をどのくらい圧迫させたのかを、時間経過とと

コロナ禍における
中小企業の資金繰りと金融機関の役割

振が長期化していく中で資金繰りが苦しくなった中小企業が新たにでてきたことを意味している。

一方で、新たに資金繰り状況が苦しくなった中小企業もいる。特に、2021年5月時点で資金繰りに「支障が出ている」企業の60%以上が、コロナ禍初期の2020年6月時点では「今後支障が出てくる」か「支障はない」と回答していた企業であったことが分かる。このことは、コロナ禍における経営不振が長期化していく中で資金繰りが苦しくなった中小企業が新たにでてきたことを意味している。

コロナ禍での経営が長期化するとともに、資金繰り状況や経営環境も変化している

コロナ禍での経営が長期化するにつれて、コロナショック直後の段階から資金繰り状況が変わっている。図表7は資金繰り状況の遷移を表している。

右で確認したように、コロナ禍初期の段階で資金繰り状況が苦しかった企業の多くが、自社の資金繰り状況を改善させることができている。2020年6月時点で資金繰り状況に「支障が出ている」と回答していた企業の約30%（15/15）、「今後支障が出てくる」と回答していた企業の40%以上（16/36）が、2021年5月時点では「支障はない」状況にある。

多くの中小企業がコロナ禍で直面した課題解決に向けて、金融機関への期待は大きい

コロナ禍における金融機関との関係についての調査結果を紹介しよう。図表8は、金融機関に「過去1年間に相談したものの」として「相談したことはない/期待するものはない」「有利な預金・貸出金利」「資金繰り支援」「融資実行までの意思決定の速さ」「経営支援・助言（経営計画・事業戦略の策定支援）」「販路開拓の支援」「新商品・サービスの開発支援」「新たな事業分野への進出支援」「税務に関する助言」「人材確保・人材育成の支援」「M&A・事業承継の支援」「補助金・助成金活用に関する助言」と回答した企業

図表5 資金繰り対策として活用した金融支援: 回答割合(%)

	活用した金融支援		
	実質無利子・無担保融資	持続化給付金	雇用調整助成金
全体	45	40	19
従業員数	5人以下	37	46
	6人から20人	53	40
	21人以上	51	26
メインの金融機関	地銀・第2地銀	49	40
	信金・信組	56	46
	メガバンク	35	31
	政府系金融機関	49	51

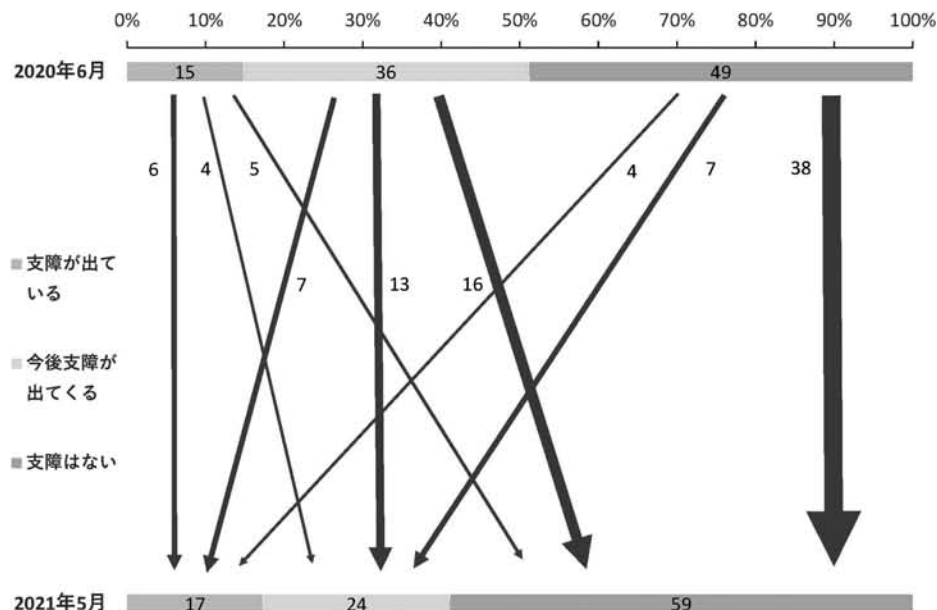
出典: 大同生命サーベイ2021年5月調査を基に筆者作成

の金融機関とする中小企業の実質無利子・無担保融資の利用や持続化給付金の給付の割合が高い。このことは、金融機関の中でも信金・信組が中小企業に対して金融支援の利用を積極的に促していた様子が伺える。

次に、融資・助成金を活用したことで、企業経営がどのくらい改善されていたのかを時間経過とともに紹介しよう。図表6は、「実質無利子・無担保融資」「持続化給付金」「雇用調整助成金」を活用した場合の2020年4月からのDIIの変化と（各金融支援策を活用しなかった企業グループのDIIから逆算された）仮に金融支援策を活用しなかった場合のDIIの変化を計算したものである。

実質無利子・無担保融資、持続化給付金、雇用調整助成金といった金融支援策は、中小企業の資金繰りや経営環境の改善に大きく寄与したものと評価できる。特に、2020年5月以降、金融支援策を広く活用していくにつれて資金繰りDIIは改善し、冬以降には金融支援策を活用したことで10パーセントポイント以上も改善していることが分かる。また、業況DIIについても、各種金融支援策を活用したことで2020年後半以降大きく改善していることを確認することができる。

図表7 コロナ禍での中小企業の資金繰りの状況は時間の経過とともに変化している



注: 太字は2020年6月調査及び2021年5月調査の両方に回答した企業に占める割合(%)を表す。
回答企業数: 2,299社
出典: 大同生命サーベイ2020年6月調査及び2021年5月調査をもとに筆者作成

図表6 金融支援の活用によって中小企業の資金繰りは改善し、経営環境も改善している

	実質無利子・無担保融資			持続化給付金			雇用調整助成金		
	現在の業況	1年後の業況	資金繰り	現在の業況	1年後の業況	資金繰り	現在の業況	1年後の業況	資金繰り
2020年5月	3.4	7.2	4.3	4.7	4.4	5.4	-2.1	14.4	1.6
2020年6月	4.2	5.5	6.5	2.3	1.2	9.2	0.6	9.8	8.2
2020年12月	9.6	13	12.6	6.2	4.9	15.6	6.9	18.4	17.7
2021年3月	9.1	11.1	12.5	6	6.8	12.6	9.4	22.9	15
2021年5月	6.6	9.4	10.4	1.1	5.6	13	7.2	18.6	16.2

注: 各資金繰り対策を行った企業群の各種DIIの2020年4月からの差分から資金繰り対策を行わなかった企業群のものを引いて計算。
出典: 大同生命サーベイを基に筆者作成

コロナ禍における
中小企業の資金繰りと金融機関の役割

ヤスユキ

期待しているという傾向がより強い。1割以上もの企業が金融機関と相談もせずに融資を受けたことに強い懸念を感じるが、多くの無利子・無担保融資を受けた中小企業は、カネに関してのみならず将来の経営に対する助言を強く求めている傾向にある。

コロナ禍における中小企業・小規模事業者の資金繰りや経営状況に関して、これまでで紹介した大同生命サーベイで明らかとなった点を纏めておこう。多くの中小企業・小規模事業者の資金繰りは2020年前半に急激に悪化した企業経営を圧迫したものの、政策当局が行った様々な資金繰り対策に対する金融支援によってその影響は大幅に緩和された。ただし、コロナ禍での経営が長期化するにつれて、資金繰りや企業経営に関する新たな問題に直面している中小企業も多い。多くの中小企業は、今後も自社の経営を存続する上で、具体的な資金面の相談相手としてのみならず、「経営計画・事業戦略の策定」や「販路開拓」、「新商品・サービスの開発」等の新たな事業展開に関する助言といった金融機関の新たな役割に期待している。

中小企業が持続的な経営を行うためには、引き続き金融機関のサポートが欠かせない状

況にある。これまで、資金面でのサポートは手厚く行われてきたものと高く評価できよう。ただし、コロナ禍で多くの中小企業は新たな債務を抱えながら事業を継続せざるをえない状況にある。今後、金融機関は具体的にどのような支援を行っていくことで中小企業の期待に応えることができるのかを検討することが急務である。

また、金融機関は、具体的な資金面の相談相手としてのみならず、経営のパートナーとして認識されるよう努力を続ける必要がある。本来、「経営計画・事業戦略の策定」「販路開拓」「新たな事業分野への進出」「新商品・サービスの開発」等には高い専門性を有するであろうし情報収集にも時間がかかる。多くの中小企業・小規模事業者は日常業務が多忙で、そういったことに時間を割く余裕もあまりないだろう。そのような場合、金融機関のサポートは中小企業が持続的な経営を続けていく上で欠かせない。中小企業経営者が自身の限界に気づき、そして積極的に金融機関への助言を求めるきっかけを作り出すようなあり方を具体的に検討することが必要であろう。

図表8 金融機関に「過去1年間に相談したもの」「今後期待するもの」に関する回答割合(%)

	相談したことはない/期待するものはない		有利な預金・貸出金利		資金繰り支援		融資実行までの意思決定の速さ		経営支援・助言		補助金・助成金活用に関する助言	
	過去	今後	過去	今後	過去	今後	過去	今後	過去	今後	過去	今後
全体	35	22	30	31	28	25	9	16	19	34	17	23
従業員数												
5人以下	42	27	25	29	27	25	8	15	14	27	15	22
6人から20人	30	19	33	33	31	25	10	18	21	36	19	24
21人以上	26	16	37	34	29	21	10	15	30	46	20	22
メインの金融機関												
地銀・第2地銀	32	20	32	33	30	25	9	17	22	37	18	22
信金・信組	26	17	34	33	35	28	12	17	19	35	21	28
メガバンク	38	24	28	31	24	22	8	17	24	35	16	22
政府系金融機関	33	19	28	29	32	32	12	19	17	29	18	26
資金繰りのための対応を行った	22	15	37	33	37	30	12	18	22	37	22	27
具体的な資金繰り対応												
実質無利子・無担保融資	13	10	46	38	44	32	15	22	24	40	23	29
持続化給付金	25	16	34	33	39	31	12	19	21	36	25	30
雇用調整助成金	18	12	39	32	43	32	14	19	28	44	30	32

出典：大同生命サーベイ2021年5月調査を基に筆者作成

割合(%)を示している。現状、中小企業は、金融機関を主に資金面での相談相手としてしか見なしていない。コロナ禍におけるこれまでの1年間で、金融機関と相談したことはない企業は3割を超えている。また、たとえ相談をしたとしても「有利な預金・貸出金利」や「資金繰り支援」といったカネに関する内容が圧倒的に多く、「経営計画・事業戦略の策定支援」「販路開拓の支援」「人材確保・人材育成の支援」といったモノやヒトに関して相談するケースは限られている。

一方で、中小企業が金融機関に対して将来に期待しているものは大きい。「今後期待するもの」で「期待するものはない」と回答した企業は約2割まで低下する。各相談内容に関してみると、「有利な預金・貸出金利」や「資金繰り支援」に関してはこれまでと変わらないものの、「カネ以外の」「経営支援・助言」が大きく高まるとともに、

「補助金・助成金活用に関する助言」「融資実行までの意思決定の速さ」も高まっている。中小企業は、金融機関に対して、資金調達のみならず、将来の自社の存続を左右する経営に対する助言も期待している様子が伺える。ただし、中小企業の中には金融機関との密接な関係を構築するのに抵抗があるケースも多いだろう。特に、従業員数別で比較すると、5人以下の企業が金融機関と相談する割合は少ない傾向にある。一般的に、小規模事業者は資金調達力が弱い傾向にあるにもかかわらず、金融機関との関係は希薄な傾向がある。

また、金融機関ごとでも違いも見られる。メインの金融機関別で比較すると、特に、金融機関の中でも信金・信組をメインの金融機関とする中小企業は自社の経営について相談することが多い傾向にあり、金融機関とより密接な関係にあると言える。ただし、現状の主な相談内容は「有利な預金・貸出金利」や「資金繰り支援」といったカネに関する内容が多く、「カネ以外の」「経営支援・助言」を相談するケースは銀行と比べると少ない。

更に、資金繰りのための金融支援を活用した企業について、これまではもちろん「有利な預金・貸出金利」や「資金繰り支援」といったカネに関する内容が相談の中心であったものの、今後はモノやヒトに関して相談を

執筆者プロフィール
柴本昌彦(しばもと・まさひこ)
1980年生まれ。2003年大阪大学経済学部経済経営学専攻卒業。
2007年大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程修了。
博士(経済学) 大阪大学。2007年より神戸大学経済経営研究所講師、2014年同准教授。
カリフォルニア大学サンディエゴ校客員研究員、アメリカ・ウイリアムズカレッジ客員研究員なども歴任。専門分野は、経済政策効果及び政策対応に関する実証研究。

謝辞
本稿は、海野晋悟先生とのコロナ禍における中小企業の資金繰りと政策対応に関する共同研究をもとに作成した。
本稿を作成するにあたり、海野晋悟先生、大同生命保険株式会社コーポレートコミュニケーション部、全国信用組合中央協会ブランドコミュニケーション部の方々の意見交換が大変有意義であった。ここに記して感謝の意を表したい。
なお、本稿は、科学研究費補助金(課題番号：15H05729、20H05633)による助成を受けた研究成果の一部である。